

# シンポジウムの主旨

パリ協定が発効し、低炭素社会へ向けた動きが加速している。再生可能エネルギーは、省エネルギーと並んで低炭素化への切り札と位置づけられており、その急激なコスト低下や新産業担い手への期待とも相まって、世界的には電力投資の主役となっている。我が国も固定価格買取制度等の支援策が奏功し拡大基調にあるが、海外に比べて普及が遅れている。現状最大の制約は系統接続であり、再エネ適地は軒並み送電線「空き容量ゼロ」となっている。

一方、公表された基幹系統の実潮流データを見ると、その利用率は低い。これは従来の接続・利用ルールに課題があることを示唆している。政府も送電線の有効利用を進めるべく「コネクタンドマネージ」（まずは繋ぎ、混雑が生じれば対策を講じる）を表明し検討を行っているところである。本シンポジウムは、我が国や海外の送電線利用の現状や課題を把握するために、大学等の研究成果を披露するとともに関係者の置かれている状況・考え方等を認識し、その有効利用を実現するための方策に接近せんとするものである。



**加藤 修一(かとうしゅういち)**

京都大学特任教授。北大地球環境科学研究科修士、学術博士。小樽商科大学教授を経て参議院議員3期18年、環境副大臣を歴任。「バイオマス活用推進基本法」、気候変動対策推進基本法」等の議員立法活動。自然エネルギー促進議員連盟を有志と創設・事務局長に就任、「自然エネルギー発電促進法」の立法化等に取り組むなど。



**山家 公雄(やまかきみお)**

京都大学特任教授。エネルギー戦略研究所所長、山形県総合エネルギー顧問、豊田合成(株)取締役を務める。東京大学経済学部卒業、日本政策投資銀行エネルギー部次長、調査部審議役等を経て現職。著書に『再生可能エネルギーの真実』『ドイツエネルギー変革の真実』『アメリカの電力革命』等多数。



**穴井 徳成(あないとくなり)**

東京電力ホールディングス株式会社 経営企画ユニット 系統広域連系推進室長。主に、電力系統の計画、需給計画、電力市場分析などの業務に従事。



**増川 武昭(ますかわ たけあき)**

(一社)太陽光発電協会 事務局長。1985年昭和シェル石油(株)入社。石油開発部門にて海外の鉱区取得等を担当し、シェルグループの操業会社にも勤務。1998年からは原油の調達・トレーディングを担当。2002年から分散電源事業課長、並びに電力販売課長として電力ビジネスに携わる。2013年にソーラーフロンティア(株)に転出。2017年6月から現職。



**乾 正博(いぬい まさひろ)**

日本サステナブルコミュニティ協会 理事、株式会社洗陽電機 代表取締役社長。1996年に法人設立しESCO、エネマネ、デマンドレスポンスなどの省エネ事業を推進。2014年には新電力分野へ参入。さらに地熱、水力、太陽光、木質バイオマス、メタン発酵等の再エネエンジニアリングに携わり、エネルギーによる地域経済圏の確立に向け各地域で活動中。



**安田 陽(やすだよう)**

京都大学特任教授。1989年横浜国立大学大学院博士課程修了。博士(工学)。関西大学システム理工学部准教授を経て2016年9月より現職。著作に『日本の知らない風力発電の実力』『世界の再生可能エネルギーと電力システム(風力発電編)』、翻訳書(共訳)に『洋上風力発電』『風力発電導入のための電力系統工学』など。



**内藤 克彦(ないとうかつひこ)**

京都大学特任教授。東京大学工学部卒業、同工学研究科で修士号取得。環境省地球環境局地球温暖化対策調整官、国交省自動車交通局リコール対策室長、環境省総合環境政策局環境影響審査室長、同省水・大気環境局自動車環境対策課長、東京都港区副区長等を歴任し現職。論文に「EUの温暖化対策戦略における再生可能エネルギーの位置づけ」等多数。



**諸富 徹(もろとみとる)**

京都大学大学院経済学研究科/地球環境学堂教授。1998年同研究科博士課程修了。2010年から現職。内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官、ミシガン大学客員研究員を歴任。『電力システム改革と再生可能エネルギー』日本評論社など著者多数。

**若松 謙維(わかまつかねいげ)**

参議院議員、公認会計士・税理士・行政書士。中央大学商学部卒業、監査法人トーマツで米國・英国駐在を経て衆議院議員3期10年、総務副大臣を歴任。平成25年、10年ぶりに国政復帰し、現職。元復興副大臣。著書『福島再エネ100%イノベーション』ほか多数。震災・原発事故からの復興加速化に取り組む傍ら、北日本新エネ社会構想実現のために、政策提言、著書執筆等に取り組む。

**山崎 琢矢(やまざき たくや)**

資源エネルギー庁新エネルギー課長。1996年に通商産業省入省後、電力事業制度改革(第2次改革:小売の部分自由化の導入)、ベンチャー企業育成政策、サイバーセキュリティ政策(内閣官房情報セキュリティセンターNISCの創設等)、インフラ輸出の制度設計、震災後の電力システム改革の制度設計等を担い、2016年10月より現職。

**秋本真利(あきもと まさとし)**

衆議院議員、国土交通大臣政務官。第46回衆議院議員総選挙に自由民主党公認で出馬し初当選、現在3期。ライフワークはエネルギー政策。自民党の再エネ議員や再エネ委員会の事務局長を歴任。』

**中村 成人(なかむら しげひと)**

(一社)日本風力発電協会 専務理事。1972年慶應義塾大学法学部卒業、(株)トーメンに入社。電力事業本部第一部長として風力発電事業の開発、運転保守業務を統括。(株)ユーラスエナジーホールディングス 専務取締役を経て、2014年から現職。

**山田 利之(やまだ としゆき)**

東北電力株式会社電力システム部部長。1985年入社、電力システム部課長、副部長、東京支社副社長などを経て2017年7月より現職。電力系統の計画、需給・系統運用業務、電力システム改革関係業務などに従事。

**進士 蒼夫(しんじ たかお)**

「電力広域的運営推進機関 企画部長。1987年東京大学工学部電子工学科卒業。同年東京ガス(株)入社、コージェネレーションをはじめとする分散型電源の電気・制御技術開発、エンジニアリング、系統連系 技術要件ガイドラインの策定、スマートエネルギーネットワークの研究に従事。電力系統利用協議会(ESCJ)に転出。博士(工学)、技術士(電気電子部門)。」

## 講師紹介



## 【会場案内】

東京都千代田区大手町  
1-7-2  
大手町サンケイプラザ

各線「大手町駅」  
A4・E1出口直結

地下鉄丸の内線/半蔵門線  
/千代田線/東西線/都営  
三田線

JR「東京駅 丸の内」  
北口より徒歩7分